

～まちづくりで孤独や孤立を解消～ 『社会的処方とは』

Dr. Nishi

chimonken



INTERVIEW 医師 西智弘さん



医療行為ではなく「社会のつながり」で患者を支える「社会的処方」を
実践されている西智弘さんに、地域問題研究所事業部長の池田をはじめ、
5人のメンバーが、お話をうかがいました。

池田：西先生、本日はよろしくお願ひいたします。西先生のご著書を読んで、「社会的処方」を、これまでに進めてきたまちづくりの施策を、今一度意義付け、見直すヒントなのではないかととらえています。自治体職員のみなさんにも、ぜひ知ってほしいと思っています。まず、社会的処方とは？

西さん(以下敬称略) 薬を処方することで患者さんの問題を解決するのではなく、『地域とのつながり』を処方することで問題を解決するというもの。例えば、うつ病を抱えている患者さんを地域の趣味のサークル活動とつなぐなど、心身の不調を治療する際に医療行為で対処するのではなく、地域資源を通して生活環境を変えて困りごとを解決するのが「社会的処方」のアプローチです。

池田：書籍「社会的処方」の中で、医療が健康づくりに寄与するのは1割だと書かれていましたね。医療の限界というものを学生時代から意識されていましたが？なぜ社会的処方に興味を持たれたのでしょうか。

西：なぜでしょう、社会的処方に興味をもったきっかけとは別に、病気そのものにあまり興味がなかったからかもしれません。いわゆる研究職や新薬開発を一生の仕事にするのではなく、人のつながりに興味をもったからではないかと思います。人とつながることが大事だと、提唱する活動していますが、自分が得意なわけではありません。だからこそ法人を立ち上げ、スタッフと役割分担して活動を進めています。私は今回のようなインタビューを受けたり講演をしたり、あるいはシステムを作ることは向いていますが、先頭に立って、このまちを盛り上げよう！という事は向いていないように感じます。そうすると、自分の言いなりになる人や、頭でっかちな人ばかりが集まるのではないかと危惧しています。議論や理論の得意な人が集まると、そこばかり過熱して、実践が伴わなくなり、まちづくりの現場が動かなくなります。ゆっくり、ほわっとした感じで、まちの人を巻き込んで、一緒にまちづくりを進めて行きましょうと、リーダーシップを取れる人の方がこういった活動には向いていると思います。そういった方達と組んでいます。

【略歴】西智弘(にし・ともひろ)さん

一般社団法人プラスケア代表理事／川崎市立井田病院かわさき総合ケアセンター腫瘍内科／緩和ケア内科医師／日本臨床腫瘍内科学会がん薬物療法専門医。

2005年北海道大学卒。家庭医療を中心に初期研修後、総合内科／緩和ケアを研修。2009年から栃木県立がんセンターにて腫瘍内科を研修。2012年より現職。

現在は抗がん剤治療を中心に、緩和ケアチームや在宅診療にも関わる。一般社団法人プラスケアを2017年に立ち上げ代表理事に就任。「暮らしの保健室」や「社会的処方研究所」の運営を中心に、「病気になっても安心して暮らせるまち」をつくるために活動。

著書に『社会的処方(学芸出版社)』『だから、もう眠らせてほしい(晶文社)』など



🌸 まちづくりは、地域課題を解決することに着目しがち。

「地域は課題の塊ではなく、可能性の塊だ」という視点をもつには？

池田：まちづくりで関わる仕事は、地域が持つ課題からスタートすることが多い。マイナスをゼロに戻す、あるいはプラスにしようということをゴールにする。西先生が、書籍「社会的処方」で書かれていた「地域は課題の塊ではなく、可能性の塊だ」という視点を僕らや行政はどうしても地域に見ることが苦手です。そろそろ課題解決型のアプローチではない、異なったアプローチも必要だと思うのですが。

西：成功体験が少ないからではないでしょうか。社会的弱者とは助けてあげなければならない対象だという固定概念をなかなか捨てられません。課題は見えやすく、社会的弱者は目につきやすい。そこに生まれる怒りや悲しみは伝わりやすく、すぐ解決してあげなければ！と緊急性が高くなります。一般的に社会的弱者と言われる高齢者や子ども、身体に不自由のある人や望まない独居をしている人などに対し、凸凹の凸の部分を持っていると信じるのが難しいのです。まちの一人ひとりには、特技や特性を持っていなさそうで、持っていることが多い。持っているはずなのに、本人でさえも見つけられなかったり、信じられなかったりする能力を、僕らがあるはずだと信じて待つことはなかなか難しいと思います。

池田：僕らは助ける人、あなたは助けられる人、という構図になってしまうんですね。

西：そうです。そして「困っている人に手を差し伸べた、地域のために何かをやってあげた」というのは気持ちが良い。この人には、どんな良さがあるかというか、その人が生き方や考えをどう表現するだろうか、という視点で、サポートしていくのはとても根気がいるし、何を持って成功とするのか見えにくいのです。

西村：成功を数値化するのは難しいです。

池田：指標というか物差しの問題もあります。我々も行政も、半年や1年という短い物差ししか持っていない。もっと10年くらいかけての変化を待つという物差しを持たなくなっていました。

西：まちの人たちは、地域のために何かやりたい、あるいは何かできる、という思いを結構持っています。年をとっても、障害をもっている、それでもやりたいこと、できることがある。それを「見える化」していくのはとても大事です。オリパラを契機に川崎市で開催した「勝手におもてなし大作戦！※」では、普段はサラリーマンをしている人が、実はコーヒー通で、道端でコーヒーを入れておもてなししたいとか、くす玉を作るのが得意な人が、「あなたの何かを、くす玉で応援したい」と手を挙げました。オリパラを契機に一人ひとりが持つ能力が知られることとなり、あのくす玉名人さん、また次のイベントにも来てもらおうよ、とその後展開されています。特別な才能ではなく、趣味の延長やもてなしの心で十分なのです。



※「勝手におもてなし大作戦！」東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に障害のあるなしや年齢や人種の違いに関わらず、すべての人が活躍できる社会の構築を目指す「かわさきパラムーブメント」が推進され、自分の趣味や特技、アイデアなどを活かして、川崎に暮らす方々に向けて、自分が楽しくて、ドキドキする「おもてなし」をふるまってみるという取組

参加する際のあるまちづくり

池田：「個人がやりたいことをやる」ことと、「地域を暮らしやすくする」ことが、イコールではないという認識があり、なんだかやりたいことやってるね、と判断されがちです。そうではなく、やりたいことをやった結果、地域が暮らしやすくなるきっかけになるのかもしれないですね。行政とか町内会はなかなかそれを許容できず、直近の課題解決、例えば壊れたどぶ板を直そう、困っているお年寄りを救済しよう、となってしまう。楽しくやりたいことを無理なくやるというのをポジティブに捉えると良いなあと思います。

西：課題を出しながらも、楽しくやるにはどうしたらよいのか、を考えればよいのではないのでしょうか。例えば本にも載せましたが、「クリエイティブガレージ」という企業のオフィスで、プロのクリエイターと小中学生がものづくりに取り組むプログラムがあります。そこに不登校の子がやってきて、ゲームイベントに参加しました。最初はコミュニケーションが苦手でも、ゲームを一緒にやっているとコミュニケーションできるようになってくる。そして何年か続けていくと、その子のやりたいことや表現が出せるようになりました。コミュニケーション能力に障害があって、学校でのやりとりは苦手だったのですが、後からやってきたゲーム初心者には先輩としての的確に教えたり、リーダーシップを発揮したりできるようになったそうです。その子の興味のあるゲームのコミュニティの中では能力を発揮し、自信を取り戻して不登校の解決につながりました。その子にしてみたら、教室の方針を押し付けられたり、ゲーム教室のリーダーをやれなどと命令されたりしたのではなく、やりたい、やってみたいと表現していたら、結果として課題解決につながったのです。

日本のこれまでのやり方というか、行政のやり方は、クレームを避けるためにガチガチに固め、一部の隙もないように設え（しつらえ）を整えてから、さあ、使ってください、と迎え入れる。そうではなく、もっと虫食いで良いのではないのでしょうか。リーダーも完璧な人ではなく、やや頼りないお兄さんくらいがちょうど良いと思います。参加した人が、その虫食いや頼りない部分を「しようがないな、一緒にやってあげるよ」と何らかの役割を担うほうが理想的ではないのでしょうか。参加意識が生まれ、コミュニティの一員として自分もやっていけると実感できます。設えが完璧だと、参加した人が、いつまでもお客さんのままで、仲間になれないし、居場所ができません。それはまちづくりでも同じで、自分が参加して、まちを良くしていくために、自分の力が役立つんだとか、こういう表現を担っているんだと感じられる、また、それが許される状況が良いのです。

西村：参加する際のあるまちづくりですね

西：完璧に作り上げると新規参入もできないし、各自がこれをやりたい、あれをやってみたいと言いだすと、それまで興味を持たなかった市民も、面白そうだから自分も手をあげてみようかなあとなるのではないのでしょうか。そうすると、それまで町に参加してきている大人も子ども達も、「いいね、いいね！」と言ってもらいと、まちの中で表現することを受け入れる土壌ができます。いろんなことをやりやすくなるのです。課題は見つけ出すことも大事ですが、レベルを分けて、これを放置したら明日には死んでしまうかもしれないというような緊急性の高いものは行政や医療機関など専門的に速やかに対応すべき。社会的処方では対応しきれません。一方、まちの中での孤立孤独や不登校など、もっと長期で取り組むべき課題は、社会的処方で対応し、可能であれば楽しんで解決したいものです。



🌸 まちの一人ひとりが持つ「宝」や「面白さ」は、
どうしたら見つけれられるのでしょうか

池田：地域の側をどうやって耕して行けば良いのでしょうか。行政としては、完璧な設えをして臨まなければならない時もあるし、行政以上に地域の方が、そういった隙のある活躍の場をつくることを柔軟に受け入れられない現状があります。個人の好きなことや、やりたいことを発揮できる場をつくるには、受け入れられない現状をどう突破したら良いのでしょうか。

西：行政は、あまり前面に出ないほうが良いと思います。ゆるっと、つながることが得意な人に、前に出てもらって、僕は前に出ず、別の仕事を担当していると、先ほど話しました。行政も、セーフティ側に寄るのが役割として大きい。さらに行政は、担当者がその現場を2～3年で離れてしまう人事異動が、いつもネックになります。自治会や地元の地主さん、子ども達とこれから10年20年かけてコミュニティをゆっくり作って行きましょう、と呼び掛けているのに、2～3年ごとに交代しました、と言われると仲間として信頼するのはなかなか難しい。どの課に言っても話が通じるような小規模の自治体であれば良いのですが、例えば川崎市のような大きな組織となると、担当が変わると「あの人はどこにいったんだ」「話の続きが全くできない」となります。組織と肩を組んでやっていくには、地域に根差す民間やNPOの人と信頼関係を築き、行政は事務局機能や記録係などとしてバックアップ体制をとる方が望ましい。その時も「それはできません、前例がありません」などと規制に入るのではなく、「今まではできなかったけれど、それではどうしたら良いだろうか」と一緒に考える行政の人が居てくれたら、と思います。例えば公園をこう使いたいと相談した時に、公園のルールでできません、で終わりではなく、ルールの中で何ができるかを、ああだ、こうだと共に考えてほしいのです。結果的に譲れない部分があったとしても、そこまで一緒に考えてくれた、やれることを見つけようとした、という経験から相談をしに行き甲斐があると感じ、信頼できるようになるのです。相談し甲斐があるのなら、次もこれをやりたいと言ってみようか、という気持ちが生まれます。

まちづくり活動を耕すためには、「僕、くす玉作るの得意なんですよね」と聞いた時に「お、いいね、いいね。それじゃあ、あそこで作ってもらえる？」と持ち掛けて、他の人もそこに乗っかって、「楽しかった、やって良かった！」「次はこれをやってみよう。」「この行政は面白いなあ」と、市民活動が膨らんでいくのではないのでしょうか。くす玉であれだけ盛り上がるんだから、この町であれば、ひょっとしたら自分の特技でも何かできるんじゃないか、と期待が高まる。川崎市では『シャボン玉オヤジ』という人が居て、川崎市内外の幼稚園などを訪ね歩き、「し泡せ」を届けてくれていますよ。

林：くす玉名人やシャボン玉オヤジの小さなやりたいことを掬い上げて活躍してもらおうということは、「そんなことで良いのか」と今日聞かなければ気づけませんでした。

西：まちの人たちが、様々な「そんなこと」を「まちの文化」として持っていけば、それはある意味、成功体験なので、認知症を持っていようが、障害を持っていようが、まちの中に役割を持てるのではないかと探したり待ったりすることができるようになります。社会的弱者の人でも自分の表現をしやすくなり、まちも受け入れやすくなる。「こういうことをやりたい」と聞いた時に「あの



人となら、あの場所なら、できるかも知れない」とまちのあちこちにいるリンクワーカー的な人がつなげる文化を持ちたいものです。僕が川崎市の武蔵小杉を居住地として選択したのは、そういったソーシャルキャピタルが備わっているまちだから、ということもあります。

池田：書籍「社会的処方」の中でも日本では「みんながリンクワーカー」にしようよ、と呼び掛けておられますね。

西：日本には近所のおせっかいおばさんや、地域の顔役おじさんが存在し、リンクワーカーという「制度」ではなく、できる人ができる範囲で地域の「お宝」や「面白いもの」をつなぐ「文化」としていきたいと考えています。

池田：どうやって文化として根付かせれば良いのでしょうか。一ミリずつ、進めるしかないのでしょうか。

西：そこはなんとも分かりません。僕自身は人の心に火をつけることが得意ではありません。コミュニティナース研究所の矢田明子さんは、あおりが上手というか人の心に火をつけるのが上手で、彼女と一緒に何かやってみようという人が集まってきます。僕は集まって来た人を整理整頓することが得意です。武蔵小杉には僕が来た頃から「やりたい！」という人も「やらせてあげたい！」と思う人も既に存在していました。

西村：塀が高く、隣に住む人の特技も知り得ない地域よりも、生活が見え、特技を知り合える地域の方がより、些細なことでも「やりたい」と手を上げやすくなるんですね。それが文化ですよ。

池田：一人ひとりが持つ「お宝」や「面白さ」は、僕らもワークショップの中でトライアルはしているが、どうやったらうまく拾い出せるか。そして顕在化・見える化できるか、悩ましいところです。

林：その人の面白さや特技を見出すことは、ファシリテーターのスキルとしてとても大切だと思います。

西：僕の故郷の釧路は車移動が基本なので、人の溜まる場所が発生しにくい。本州に来ると、徒歩圏内に凝縮されていて、街を歩けば、知り合いに道で出会ったりします。「助けてほしい」の声も聞こえるし、面白い人がどこにいるか、どんなことをできる人がいるか、などの情報も共有されやすい。密ではなく、疎だと文化は育ちにくいと感じています。

西村：阪神大震災の後でボランティアの活動が活発となり、ボランティア元年などと言われましたが、ここ2年のコロナ禍で人々の孤独・孤立による諸問題が明らかになり、「社会的処方」という言葉が広まるきっかけになったのでしょうか。

西：コロナ禍がきっかけ、追い風だとは思いません。コロナ以前より進めてきたこの活動が、むしろ繋がりを作ること、人と人の接触が制限されることで、広げづらくなったのは大きな痛手でした。

藤本：生まれた小さな火種を応援したり、拾い上げたりする人は、行政職員でしょうか。町内会でしょうか。

池田：行政はどちらかというと、水をかけてしまう役目を担うこともあります。町内会という枠組みに期待するのも違うのではないかと感じています。

西：個人的な取り組みというのが、まずはうまく行くと思います。行政と共にはじめると、予算を使って進めることになるので、本当は面白いけれど公共的でない取り組みはやれません。面白くなくなることがあります。

社会的処方の場づくり

林：認知症カフェなど、医療ではないが、暮らしに寄り添う地域の保健室のようなものを立ち上げる時は、どのような視点があると良いでしょうか。

西：認知症カフェの本を書いている人と話したことがあります。その人が「認知症」という言葉をあえて入れなくても良いのではないかと言っていました。例えばサーフカフェの事例を取り上げていて、サーフィンが好きな人が集まっていて、その中に認知症の人がいて、見守る家族同士が情報交換をしたり、悩み相談をしたりしている。「認知症カフェ」と看板を出すと、課題から入っているので、人が集まりにくくなることもあるでしょう。認知症について話したい人は、当人よりもケアラーが多いようです。がんの患者会は、がんの当事者が話す場としてニーズがあります。当事者もその話ばかりしていただきたいのではなく、お酒やサーフィンをキーに集まりたいなんてこともあります。いくつかの出かけていく選択肢の一つとしてそれがあってというのが良いと思います。

池田：以前に認知症カフェを開こうとした時に、「私は認知症で、これこれこういう状態です」と自己紹介をさせ合うような展開をしてしまいました。試行錯誤し、最近ではみんなで登山をするなどのスタイルに移行しています。

林：認知症と掲げずに行う方が、多様な人が集まり、結果として理解が深まることは確かにありますが、これでよかったのだろうかと不安も残ります。

西：かつて「注文を間違えるレストラン」というのが好事例として注目を集めました。一方で、「認知症だから失敗しても寛容になろう」ではなく、どうしたらスムーズにやれるか改良を重ねていくべきではないか、という意見もあります。確かに作業を分解し、間違いが生じないようにサポートするという方法もありますが、僕は、スタッフのおばあちゃんが認知症であろうがなかろうが関係なく、この人に会いたい、この人から買いたいと思うから来店するというのが良いと思います。例えば、囲炉裏ばたで、昔話をしながらお餅を焼いてくれるのが楽しみで、そのおばあちゃんの存在が、その店のコンセプトになっているとかです。

■「孤独・孤立」への先進的取組 イギリス



「孤独・孤立」への取組はイギリスが先進的で、「リンクワーカー」が患者の生活や興味についてヒアリングし、釣りや編み物サークルなどの地域資源とつなぐ。2017年に行われた政府主導の調査では、人口の13%超が孤独を抱え、経済損失が年間4.7兆円と試算された。2018年には孤独担当大臣が新設され、各省・民間との連携のもと、カフェや文化的な拠点等の居場所がつけられている。

■日本における取組



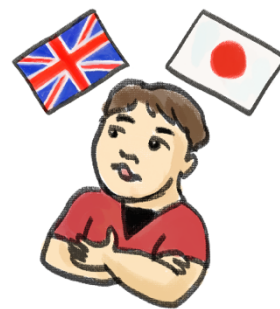
日本では2021年に孤独・孤立対策担当相および「孤独・孤立対策担当室」が新設された。2022年2月には、孤独・孤立を感じている人を支援するため、民間団体とつくる「官民連携プラットフォーム」の設立総会が開かれた。また2万人を対象とした「人々のつながりに関する基礎調査」の調査結果が2022年4月に発表された。

🌸 社会的処方における行政の役割、日本での進め方

池田：行政職員に社会的処方的マインドを持ってもらうとしたら、福祉課に限らず、全ての課に共通するSDGsのような取組であってほしい。文化を地域に根付かせるのもトライ＆エラーの繰り返しが必要ですが、行政に根付かせるとしたらどのようなことに留意すべきでしょうか。

西：行政に取り入れるとしたら、やはり複数の課をまたぐ、横串を刺してくれるような統轄部署が必要だと思います。2021年に、日本は孤独・孤立担当大臣を置き、内閣府の中に担当室を作りました。なぜ内閣府かと聞いたら、厚労省に置くと、厚労省で完結してしまう。しかし社会的処方は、文科省や経産省、財務相など全部に関わってくる。各省庁がやることを統轄するために内閣府に置いた。

何十年も経って、これが日本の文化ですとなるまで、横串をさす統轄組織が必要である。担当者も変わるのであれば、人に属するのではなく組織で統括することが大事だとのことでした。



鈴木：社会的処方機能が機能しているイギリスと日本は何が違うのでしょうか。イギリスのリンクワーカーの働きはどのようなものですか。

西：イギリスはもともと、チャリティの文化がとても大きい。社会的処方自体、行政が始めたのではなく、民間組織が始めました。イギリスは移民問題や貧富の差など、分断が日本に比べて深刻に起こってきました。それをなんとかしなければならないと、市民が考え、行政に頼らず何が出来るかを、各町で動きがあった。移民に言葉を教える人、病院や仕事に行く人の子どもを預かる人、手を上げてくれる人がいて、徐々に社会的処方というシステムが出来上がっていった。そして資金面において、チャリティ文化が大きい。それを国レベルで吸い上げて、国の施策にしたという流れがある。日本は先に国が旗を振ってはじまったので危険ではある。海外の良いものを市民活動よりも先に国が整えて初めて、失敗した例はたくさんあり、社会的処方がそうなるのは避けたいものです。

西村：行政が旗を振ると、どうしても年単位の目標数値や達成度を求めることになることが危惧されます。イギリスでは目標数値などの達成がなくてもチャリティでお金が集まること大きな違いでしょうか。

西：イギリスでも、目標数値がないわけではありません。今月は社会的処方によって何件、孤立・孤独を解決したとリンクワーカーがカウントしています。何年もかけて寄り添うというよりは、3～4セッションのうちに解決して手を離し、次の患者さんに向き合うスタイルです。日本で進めるにあたっては、そういうリンクワーカーを養成して回転良くしていくことを、必ずしも目指すべきではないと私は思っています。

池田：既に地域で活動をしているリンクワーカー的な人に、あなた方のしていることは素晴らしいことで、社会的処方と言われるものです、と再定義するのはどうでしょうか。

西：新たにリンクワーカーの制度を立ち上げるよりも良いと思います。地域でそう言ったことが求められているのであれば、生活支援コーディネーターさんや民生委員さんなどの既存の活動をされる方達に研修のような形でプラスアルファする方が、日本においては良いでしょう。

池田：1ミリでも前に進めるために、具体的にどんなアクションをすべきか。一つは先生の研究所では中長期的な成果指標や目標を検討していますか？

西：現段階はないです。どういう指標で評価すべきかを検討していません。社会的処方を評価する指標は既にいくつかあって、孤独・孤立問題にどれくらい投資すると、社会的損失や社会的コストをどれくらい削減できたか、という計算方法です。既にそれを活用している団体もイギリスにはあります。(社会的処方にに関する国際会議の資料「SROI 数値評価の事例」を画面共有) 1ポンド投資すると2.5ポンドの費用対効果が出る、という言い方をしたりするようです。

池田：こういうのがあると、説明はしやすいですね。

藤本：学生時代、京都ソリデール(まちづくり情報誌「ちもんんけん」vol.113P6に参照)に参加していました。京都ソリデール自体は行政指導で始まったが、結果として社会的処方になったと理解している。私自身は、地域づくりに貢献したかったというよりも、学生でお金がなくて、ある意味社会的弱者だったのが、ご飯を作ってもらえて家賃も安いから参加しました。そこでコロナ禍に突入し、会話することで孤独感を解消することができたと実感しています。京都から出て行かずに就職して

ほしい、という行政的目的があったけれど、社会的に取り上げられるのも、社会的処方や地域づくりの側面だと感じます。

西村：私は京都ソリデールの目的は、京都の高齢者世帯の孤立や高齢者だけで生活することの行き詰まり感を、解決することだと思っていたが、逆に藤本さんのような学生さんの方の孤独を解消したのだと、今知って、win win の関係ではないかと思います。行政もそこまでは意図していなくて、3者にとって良かった。

西：同じようなことをやってみた地域があったけれど、うまく行かなかったのは、行政が主体ではなかったからだと言われました。そこは、NPO 法人が主体で信頼性が低いと高齢者世帯の協力者があまり集まらなかったそうです。責任は誰がどうとるんだと言われても、NPO では負いきれない。

西村：確かに、自分の娘が住む場所を探している時に、行政ではなく、名前も知らない団体が窓口だと「危ないんじゃない？おかしな宗教なんじゃない？」と二の足を踏むと思います。

西：許認可の面でも、行政は信用保証の面で役割を果たすことが期待できます。

藤本：京都ソリデールも信用面は行政が担保し、高齢者と学生のマッチングは NPO が行なっています。役割分担ができています。

西：マッチングする事業者ごとに個性を出せるようにしているんですね。

池田：健康づくりのプロジェクトにいくつか関わっていますが、「これをやらないと、長生きできないよ」という脅しのアプローチではなく、「楽しいことに参加していたら結果として健康になった」が理想だと思っています。

民間企業の役割

池田：地域問題研究所では、公民連携と言って、民間の持つ技術を地域課題の解決に繋げることを進めています。企業は儲かるし、行政だけでは思いつかなかった解決策が生まれています。社会的処方において、民間の担う役割はなんでしょうか。民間企業との良い連携方法はありますか。

西：全国の事例を見てると色々あります。西濃運輸が中山間地域に荷物を運ぶ際、山道をトラックを走らせるとコストがかかるので、ドローンを飛ばして荷物を運ぶ実証実験をしています。住宅街は避けて、廃校となった学校のグラウンドにドローンを下ろし、そこからは、住民が荷物を取りに行って家まで届ける係を決めているようです。最後だけアナログになるのが面白い。それならば、高齢者でも近所での徒歩による配達だから役割発揮できます。最新テクノロジーだけで解決するのではなく、町の人を巻き込んで、面白い取り組みができています。初対面のトラックドライバーが届けるのではなく、顔見知りが届けて、ついでに近況報告し合うこともあるでしょう。多様な可能性のある取組です。

つながりを作ることをスタート地点にすると結構大変ですが、地域の課題に対して、民間企業にとってもメリットのある解決アイデアを考える。その中の一つが結果として地域につながりを生んだのが、西濃運輸の例でしょう。アイデア次第で、みんなが良い方向に行くこともあるでしょう。ネスレも、ネスレパートナーという、地域にいる手を挙げてくれた人のところに、オンラインで注文された商品をまとめて届けて、配ってもらっています。

鈴木：人とのつながりが自発的にはなかなか生まれにくい現代では、やはりつながりを生む仕掛けは必要ですね。



🍁最後に

池田：今日は、社会的処方を進めるためにどうしたら良いかということ、うかがってきましたが、社会的処方は手段ではないということでしょうか。そして、つながりを作るために施策事業をやるのではなく、いろんな課の人が社会的処方を念頭におきながら、例えば公園をつくるのが望ましい。また、つながりをサポートする人を探したり、繋ぐのをバックアップしたりするのが行政だと感じました。

最後に行政職員へのメッセージをお願いします。

西：行政が、町の中に仲間として入っていくのはハードルが高いです。ましてや1～2年で成し遂げるのは無理があります。そして、行政がやりたいことを前面に出して、町の人に着いてきてください！というのはいまよく行かないのではないのでしょうか。仲間としてやっていくためには、町の中で行政がどう役割を果たせるのかをよく考えた上で、皆さんが課題に感じていることはなんですか？聞かせてください、私たちに何ができますか？と皆さんがやりたいこと、解決したいことを後押ししたいです、という姿勢で入っていくべきだと思います。どうすれば、盛り上げられるかを意識してほしいものです。

池田：行政のリーダーシップのあり方も変容しているということですね。まだまだ未消化の部分もありますが、「社会的処方」、少しずつ分かってきました。興味深いお話をたくさん、ありがとうございました。

書籍紹介 『社会的処方 孤立という病を地域のつながりで治す方法』

西智弘編著、2020年、学芸出版社

社会的処方研究所&暮らしの保健室SHOP <https://pluscare.thebase.in/>



●インタビューに参加したちもんけんのメンバーは・・・

事業部長 池田哲也：群馬県出身、就職を機に愛知県に移住。育児を通じて、小学校のPTA会長や、地域のおやじの会を経験し、地域におけるつながりを楽しんでいる。

研究員 鈴木 瞳：2022年6月に第一子を出産。コロナ禍における出産で妊婦友達を一人も作れないまま産休・育休に突入。これから地域に子育て仲間を作りたい。

研究員 林 桃子：岐阜県在住。2021年12月に車庫の一部を、交流を生む地域にひらかれた拠点として改築。家族が営む設計事務所と兼用しながら、食や文化、モノづくりなどをテーマとした取り組みを計画中。

研究員 藤本慎介：兵庫県出身、学生時代「京都ソリデール」に参加し、高齢者世帯に下宿した経験あり。家庭菜園や地蔵盆への参加を通じて地域に入る。現在は名古屋で地域に入っていく方法を模索中。

囑託研究員 西村 郁：長年継続してきた、コーラス活動をコロナ禍で2年以上停止中。失って改めて自分にとっての社会的処方の場であったと実感。地域において、100歳まで歌える場所を見つけたい！

